

平成27年(2015年)10～12月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	250,955 円		
前年同期比	名目 3.1%の減少	実質 3.4%の減少	
二人以上の世帯は,	291,308 円		
前年同期比	名目 3.0%の減少	実質 3.3%の減少	
単身世帯は,	164,917 円		
前年同期比	名目 1.6%の減少	実質 1.9%の減少	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	214,703 円		
前年同期比	名目 3.3%の減少	実質 3.6%の減少	
二人以上の世帯は,	251,999 円		
前年同期比	名目 3.0%の減少	実質 3.3%の減少	
単身世帯は,	135,185 円		
前年同期比	名目 2.3%の減少	実質 2.6%の減少	

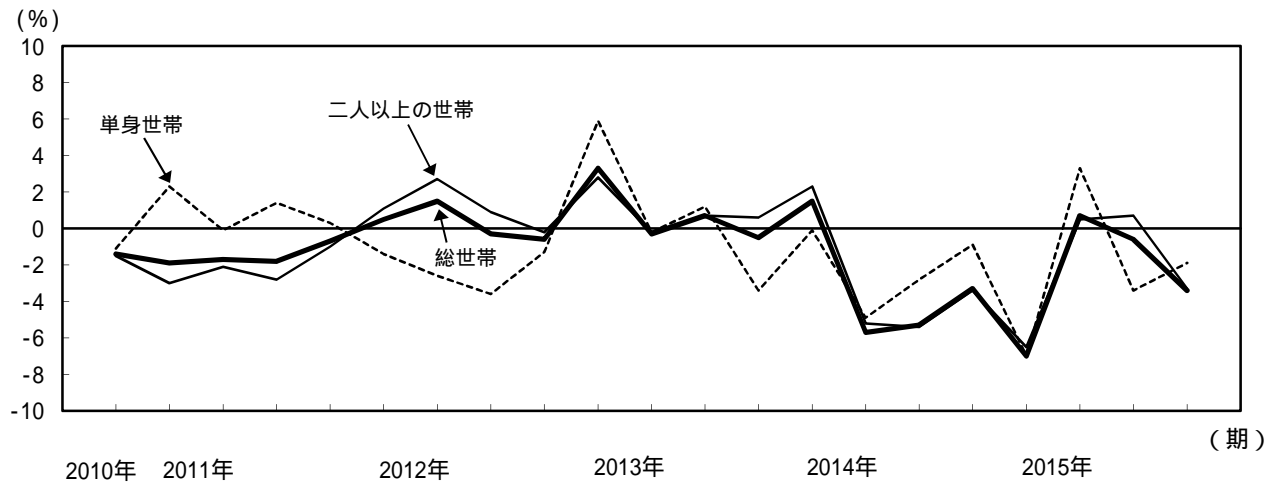
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	545,095 円		
前年同期比	名目 2.8%の減少	実質 3.1%の減少	
二人以上の世帯は,	603,750 円		
前年同期比	名目 1.8%の減少	実質 2.1%の減少	

消費支出の推移

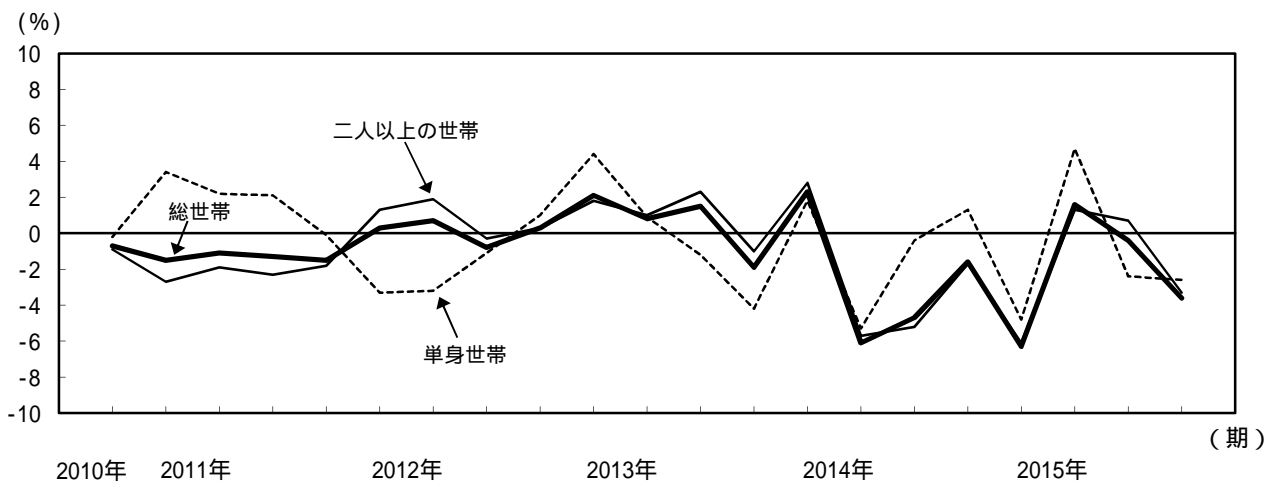
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2012年	2013年				2014年				2015年			
総世帯	-0.6	3.3	-0.3	0.7	-0.5	1.5	-5.7	-5.3	-3.3	-7.0	0.7	-0.6	-3.4
二人以上の世帯	-0.2	2.8	-0.2	0.7	0.6	2.3	-5.2	-5.4	-3.4	-6.5	0.5	0.7	-3.3
単身世帯	-1.3	5.9	-0.2	1.2	-3.4	-0.1	-4.9	-2.8	-0.9	-7.0	3.3	-3.4	-1.9

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



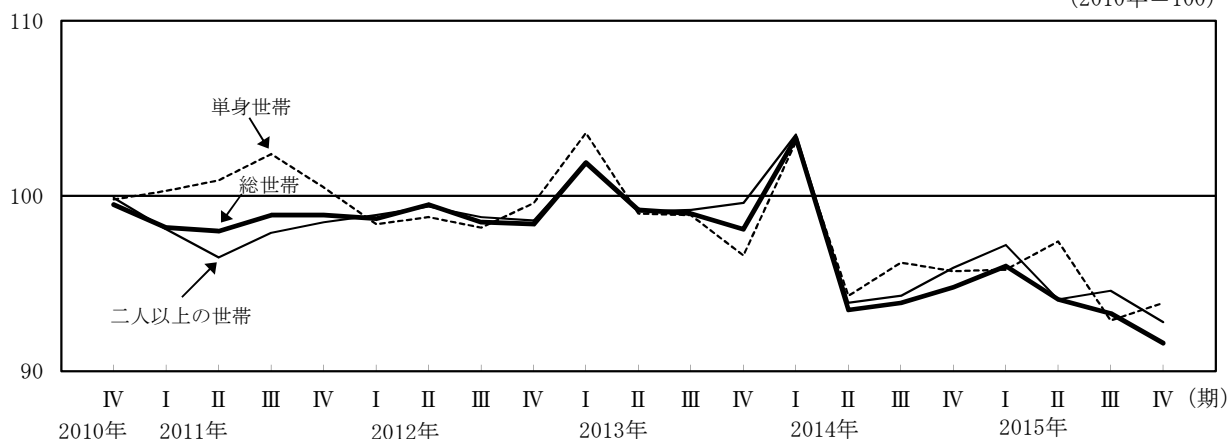
消費支出(除く住居等)	2012年	2013年				2014年				2015年			
総世帯	0.3	2.1	0.8	1.5	-1.9	2.3	-6.1	-4.7	-1.6	-6.3	1.6	-0.4	-3.6
二人以上の世帯	0.3	1.8	1.0	2.3	-1.0	2.8	-5.7	-5.2	-1.7	-6.1	1.3	0.7	-3.3
単身世帯	1.0	4.4	0.9	-1.2	-4.2	1.8	-5.3	-0.4	1.3	-4.8	4.7	-2.4	-2.6

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消 費 支 出	2012年	2013年					2014年				2015年			
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
総 世 帯	98.4	101.9	99.2	99.0	98.1	103.3	93.5	93.9	94.8	96.0	94.1	93.3	91.6	
対前期変化率(%)	-0.1	3.6	-2.6	-0.2	-0.9	5.3	-9.5	0.4	1.0	1.3	-2.0	-0.9	-1.8	
二 人 以 上 の 世 帯	98.6	101.9	99.1	99.2	99.6	103.5	93.9	94.3	95.9	97.2	94.1	94.6	92.8	
対前期変化率(%)	-0.2	3.3	-2.7	0.1	0.4	3.9	-9.3	0.4	1.7	1.4	-3.2	0.5	-1.9	
単 身 世 帯	99.6	103.6	99.0	98.9	96.6	103.1	94.3	96.2	95.7	95.8	97.4	92.9	93.9	
対前期変化率(%)	1.4	4.0	-4.4	-0.1	-2.3	6.7	-8.5	2.0	-0.5	0.1	1.7	-4.6	1.1	

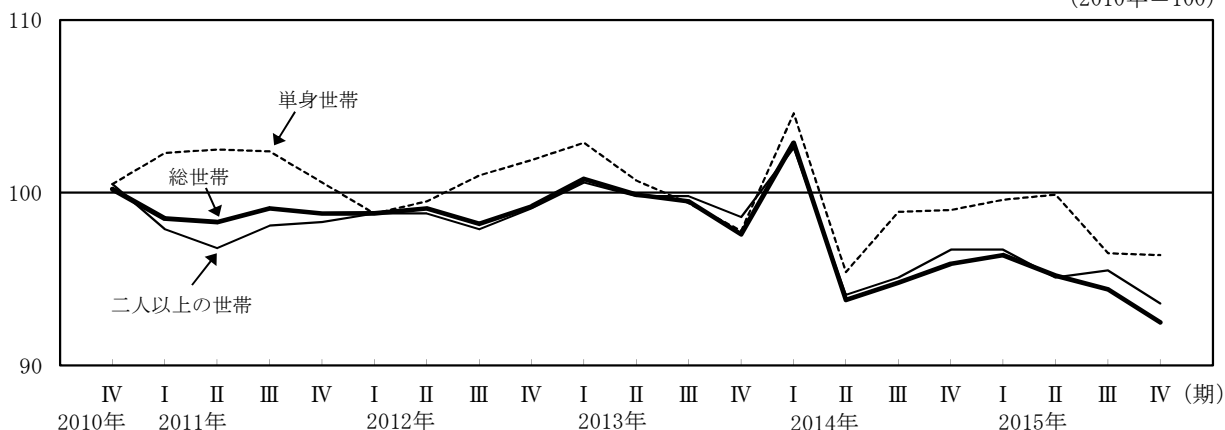
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等[※]）（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出(除く住居等※)	2012年	2013年					2014年				2015年			
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
総 世 帯	99.2	100.8	99.9	99.5	97.6	102.9	93.8	94.8	95.9	96.4	95.2	94.4	92.5	
対前期変化率(%)	1.0	1.6	-0.9	-0.4	-1.9	5.4	-8.8	1.1	1.2	0.5	-1.2	-0.8	-2.0	
二人以上の世帯	99.1	100.6	99.8	99.8	98.6	102.6	94.1	95.1	96.7	96.7	95.1	95.5	93.6	
対前期変化率(%)	1.2	1.5	-0.8	0.0	-1.2	4.1	-8.3	1.1	1.7	0.0	-1.7	0.4	-2.0	
単 身 世 帯	101.9	102.9	100.7	99.4	97.8	104.6	95.4	98.9	99.0	99.6	99.9	96.5	96.4	
対前期変化率(%)	0.9	1.0	-2.1	-1.3	-1.6	7.0	-8.8	3.7	0.1	0.6	0.3	-3.4	-0.1	

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2015年10～12月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	250,955	-3.1	-3.4	-		2期連続の実質減少
食 料	65,998	2.1	-0.8	-0.19	<減 少> 肉類,野菜・海藻など	3期ぶりの実質減少
住 居	19,705	2.0	1.5	0.11	<増 加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	16,604	-11.6	-5.2	-0.38	<減 少> 電気代,他の光熱など	3期ぶりの実質減少
家具・家事用品	9,272	0.5	-1.6	-0.06	<減 少> 家事雑貨,寝具類など	3期ぶりの実質減少
被 服 及 び 履 物	10,480	-9.7	-11.3	-0.51	<減 少> 洋服,シャツ・セーター類など	2期連続の実質減少
保 健 医 療	11,663	-2.5	-3.2	-0.14	<減 少> 保健医療サービス	2期連続の実質減少
交 通 ・ 通 信	31,979	-8.8	-6.0	-0.81	<減 少> 自動車等関係費,交通など	2期連続の実質減少
教 育	6,938	-6.1	-7.5	-0.21		
教 養 娛 楽	25,570	-2.4	-4.5	-0.46	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	7期連続の実質減少
その他の消費支出	52,745	-3.9	(-4.2)	(-0.89)	<減 少> こづかい,交際費など	10期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	214,703	-3.3	-3.6	-		2期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.79]	自動車購入,自動車整備費
交際費	[-0.34]	贈与金
諸雑費	[-0.24]	装身具,婚礼関係費
家賃地代	[-0.22]	民営家賃,公営家賃
洋服	[-0.20]	婦人用コート,男子用上着
保健医療サービス	[-0.17]	医科診療代,歯科診療代
教養娯楽用耐久財	[-0.16]	テレビ,ビデオレコーダー・プレイヤー
電気代	[-0.15]		
他の光熱	[-0.13]	灯油

< 増加項目 >

設備修繕・維持	[0.34]	設備器具,火災・地震保険料
---------	--------	-------	---------------

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2015年10～12月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	545,095	-2.8	-3.1	-	3期ぶりの実質減少
世 帯 主 収 入	447,464	-3.3	-3.6	-2.96	11期連続の実質減少
定 期 収 入	323,555	-3.2	-3.5	-2.08	2期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	123,909	-3.6	-3.9	-0.88	2期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	51,769	2.9	2.6	0.23	3期連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	5,780	-21.0	-21.2	-0.28	2期連続の実質減少
非 消 費 支 出	94,191	-2.8	-	-	5期ぶりの減少
可 処 分 所 得	450,904	-2.9	-3.2	-	3期ぶりの実質減少
消 費 支 出	276,617	-4.1	-4.4	-	2期連続の実質減少
平均消費性向(%)	61.3	(前年同期) 62.1	(ポイント差) -0.8		

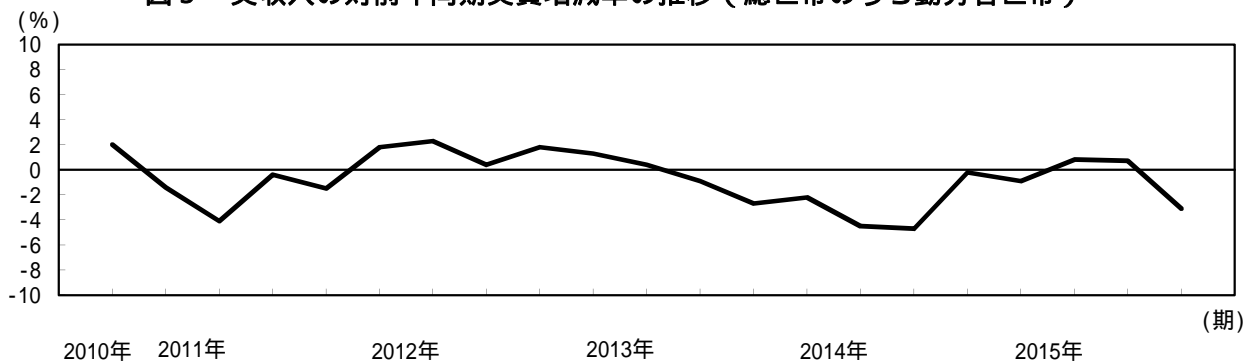
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2012年		2013年			2014年				2015年			
実 収 入	1.8	1.3	0.4	-0.9	-2.7	-2.2	-4.5	-4.7	-0.2	-0.9	0.8	0.7	-3.1

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

． 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2015年10～12月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	291,308	-3.0	-3.3	-		3期ぶりの実質減少
食 料	77,004	2.8	-0.1	-0.02	<減 少> 肉類,野菜・海藻など	3期ぶりの実質減少
住 居	20,203	5.1	4.6	0.29	<増 加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	19,642	-11.9	-5.5	-0.40	<減 少> 電気代,他の光熱など	3期ぶりの実質減少
家具・家事用品	11,384	4.2	2.1	0.08	<増 加> 室内装備・装飾品,家事用消耗品など	3期連続の実質増加
被服及び履物	11,986	-11.0	-12.6	-0.56	<減 少> 洋服,シャツ・セーター類など	7期連続の実質減少
保健医療	13,785	-2.4	-3.1	-0.15	<減 少> 保健医療用品・器具,保健医療サービスなど	2期連続の実質減少
交通・通信	38,388	-8.4	-5.6	-0.78	<減 少> 自動車等関係費,通信	3期ぶりの実質減少
教 育	10,191	-5.0	-6.4	-0.23	<減 少> 授業料等,補習教育など	2期ぶりの実質減少
教養娯楽	28,635	-1.9	-4.0	-0.39	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	60,090	-5.6	(-5.9)	(-1.24)	<減 少> こづかい,諸雑費など	10期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	251,999	-3.0	-3.3	-		3期ぶりの実質減少

： 「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.83]	自動車購入，自動車等部品
諸雑費	[-0.40]	装身具，婚礼関係費
交際費	[-0.23]	贈与金
洋服	[-0.22]	婦人用コート，子供服
教養娯楽用耐久財	[-0.18]	テレビ，パーソナルコンピュータ
電気代	[-0.17]		
他の光熱	[-0.14]	灯油
授業料等	[-0.12]	国公立大学，国公立高校
シャツ・セーター類	[-0.11]	婦人用セーター，男子用セーター

< 増加項目 >

設備修繕・維持	[0.30]	設備器具，外壁・塀等工事費
---------	--------	-------	---------------

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2015年10～12月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

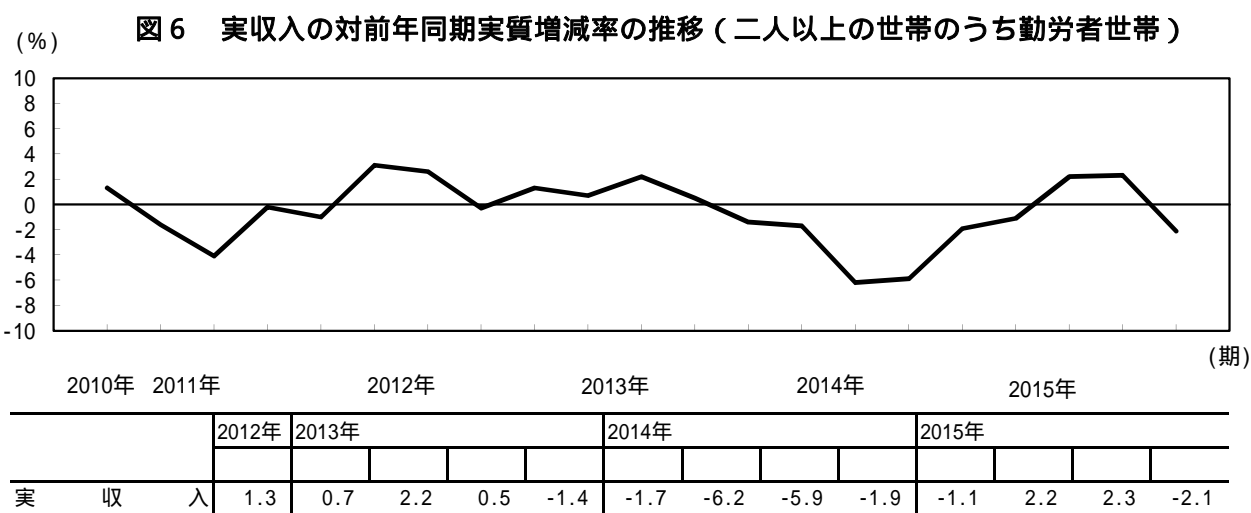
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	603,750	-1.8	-2.1	-	3期ぶりの実質減少
世 帯 主 収 入	474,435	-2.4	-2.7	-2.10	2期ぶりの実質減少
定 期 収 入	346,267	-2.0	-2.3	-1.33	9期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	128,168	-3.3	-3.6	-0.77	3期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	72,412	3.3	3.0	0.34	3期連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	8,085	-20.8	-21.0	-0.35	2期連続の実質減少
非 消 費 支 出	103,274	-1.4	-	-	5期ぶりの減少
可 処 分 所 得	500,476	-1.9	-2.2	-	3期ぶりの実質減少
消 費 支 出	315,047	-3.6	-3.9	-	3期ぶりの実質減少
平 均 消 費 性 向(%)	62.9	(前年同期) (ポイント差) 64.0 -1.1			

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2015年10～12月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	164,917	-1.6	-1.9	-		2期連続の実質減少
食 料	42,534	1.6	-1.3	-0.33	<減 少> 調理食品,菓子類など	5期ぶりの実質減少
住 居	18,648	-4.3	-4.8	-0.56	<減 少> 家賃地代	2期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	10,129	-8.3	-1.6	-0.11	<減 少> 他の光熱,ガス代	2期ぶりの実質減少
家具・家事用品	4,770	-12.8	-14.6	-0.48	<減 少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	7期連続の実質減少
被服及び履物	7,268	-3.3	-5.0	-0.23	<減 少> 洋服,下着類など	2期連続の実質減少
保 健 医 療	7,140	0.0	-0.7	-0.03	<減 少> 保健医療サービス	6期ぶりの実質減少
交 通 ・ 通 信	18,309	-7.8	-4.9	-0.58	<減 少> 交通,自動車等関係費	2期連続の実質減少
教 育	0	-	-	-		
教 養 娛 楽	19,034	-2.8	-4.9	-0.57	<減 少> 教養娯楽用品,書籍・他の印刷物など	5期連続の実質減少
その他の消費支出	37,084	4.2	(3.9)	(0.82)	<増 加> 仕送り金,諸雑費など	3期連続の実質増加
消 費 支 出 (除く住居等)	135,185	-2.3	-2.6	-		2期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

家賃地代	[-1.13]	民営家賃, 地代
交際費	[-0.70]	贈与金
保健医療サービス	[-0.57]	歯科診療代, 医科診療代
交通	[-0.47]	航空運賃, 鉄道運賃
自動車等関係費	[-0.42]	年極・月極駐車場借料, 自動車以外の輸送機器購入
調理食品	[-0.24]	天ぷら・フライ, 弁当

< 増加項目 >

設備修繕・維持	[0.60]	植木・庭手入れ代, 火災・地震保険料
諸雑費	[0.48]	冠婚葬祭費, 祭具・墓石
保健医療用品・器具	[0.26]	眼鏡, コンタクトレンズ
外食	[0.22]	飲酒代, 和食

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2015年10～12月期 - 総世帯）

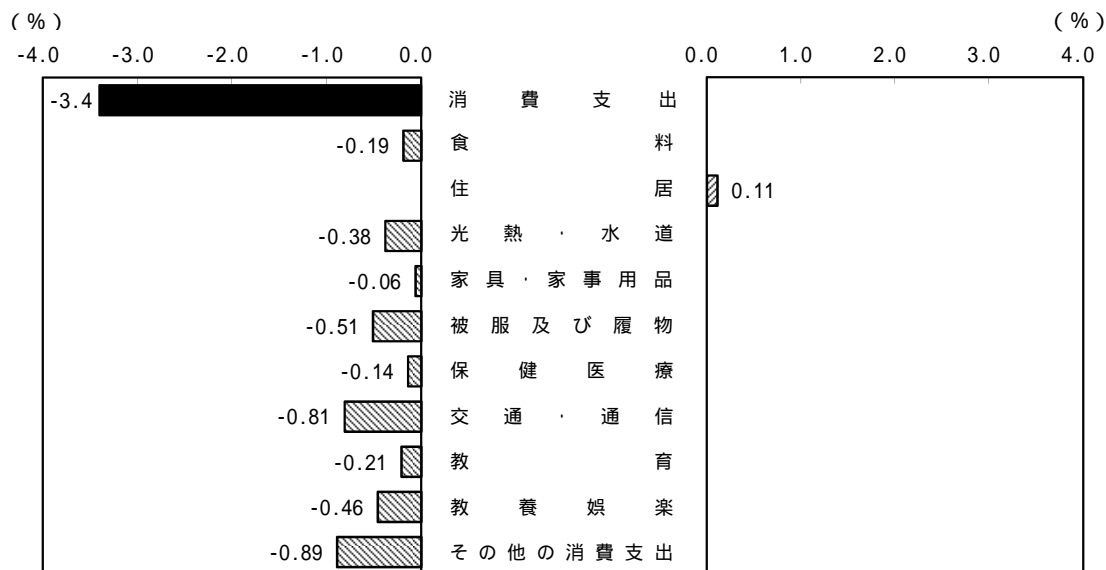


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2015年10～12月期 - 二人以上の世帯）

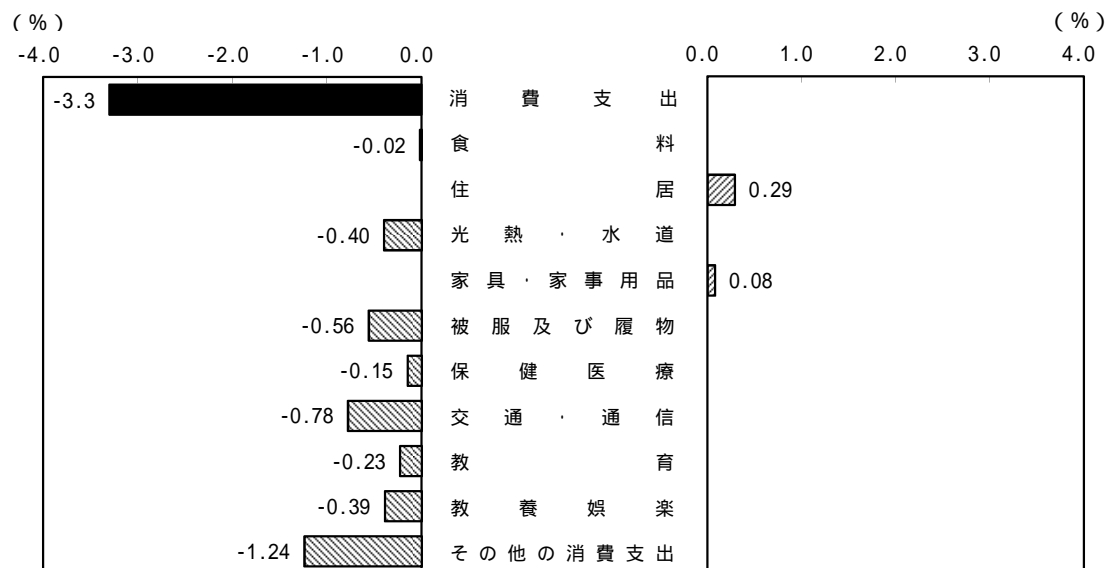
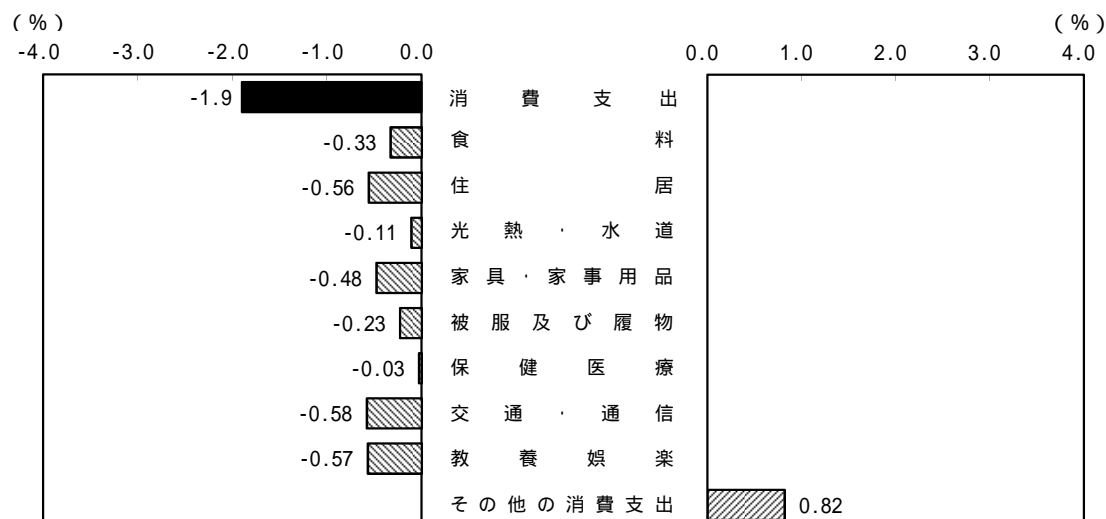


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2015年10～12月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。